

# 1965 昭和40年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ 財団法人日本建築センター設立
  - ・ 伊藤滋が初代理事長に就任
  - ・ 組織は総務部、調査部、審査部で構成
  - ・ 晴海の仮社屋に事務所を置く
  - ・ 晴海展示場のコンペを実施
  - ・ 「就業規程」・「給与規程」制定
- 技術評価
  - ・ 高層建築物構造審査会発足
  - ・ 建築構造審査会発足
  - ・ 防火性能審査会発足
- 調査研究
  - ・ 鉄鋼系、コンクリート系、木質系委員会発足
  - ・ 擁壁／基礎委員会発足
  - ◇ 電通本社ビル (高層建築物構造審査会) (高層評定第1号)
  - 調査研究
    - ・ 空積造擁壁の構造及び試験基準原案の作成
    - ・ 集成材の構造基準並びに防火性能に関する研究

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ 建設省、建築審議会設置
  - ・ 建設省、公共住宅へのプレハブ住宅の積極的採用を推進
- 【建築基準法・関連法令】
  - ・ 耐火構造の指定方法 (試験方法及び申請手続) を規定【告示第1193号】
- 【関連団体等】
  - ・ 防火上支障のない構造 (準難燃材料) の指定【告示第3411号】
  - 【関連団体等】
    - ・ ALC協会設立

## 社会一般

- ・ 日韓基本条約調印
- ・ 名神高速道路全線開通
- ・ 朝永振一郎氏ノーベル物理学賞受賞
- ・ 日本の総人口1億人を突破

# 1966 昭和41年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ 晴海総合住宅展示場が開館
- 技術評価
  - ・ 衛生設備委員会発足
  - ・ 量産住宅委員会発足
  - ◇ 東京海上ビルディング (高層建築物構造審査会)
- 調査研究
  - ・ し尿浄化槽構造基準原案の作成
  - ・ 建築構成材のJIS制定に関する研究

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ 住宅建設計画法、第1期住宅建設5箇年計画
  - ・ 建設省、住宅建設工業化の基本構想の策定 (各種住宅の量産工法による建設の促進を中心とした工業化の推進策)
- 【関連団体等】
  - ・ 人工軽量骨材 (ALA) 協会設立

## 社会一般

- ・ ザ・ビートルズ、日本武道館で公演

# 1967 昭和42年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ 理事長の諮問機関として建築生産近代化調査会が発足
- 技術評価
  - ・ 衛生設備審査会発足
  - ・ 浄化槽委員会発足
  - ◇ 富士フィルム東京本社ビル (高層建築物構造審査会)
- 情報提供
  - ・ 機関誌「ビルディングレター」創刊
  - ・ 情報交流会発足
- 調査研究
  - ・ 防煙基準原案の作成
  - ・ PSコンクリート基準の作成
  - ・ 建築設備基準原案の作成
- 国際交流
  - ・ UICBへ加盟

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ 建設省住宅局に市街地建築課設置
  - ・ 建築審議会「建築関係法制を整備するための方策」
- 【関連団体等】
  - ・ (社)日本建設業団体連合会設立

## 社会一般

- ・ 東南アジア諸国連合 (ASEAN) 結成
- ・ 公害対策基本法
- ・ グルノーブル冬期オリンピック開催

# 1968 昭和43年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ 事務所移転 (晴海総合住宅展示場のフォーメーションフロア設置施設内)
  - ・ 寄附行為の一部変更 (住所の変更)
  - ・ 建築関係団体連絡会が発足、事務局を担う
- 技術評価
  - ◇ 世界貿易センタービル (高層建築物構造審査会)
- 情報提供
  - ・ 「監修データシート」「評定性能シート」の監修業務開始
- 調査研究
  - ・ 晴海総合住宅展示場内にイン

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ 新都市計画法
  - ・ 建築審議会「建築生産近代化方策に関する第一次答申」
- 【建築基準法・関連法令】
  - ・ 建築基準法改正 (都市計画法制定に伴う改正)
- 【関連団体等】
  - ・ (社)日本高層住宅協会設立

## 社会一般

- ・ 大気汚染防止法
- ・ GNP世界第2位になる
- ・ 十勝沖地震 (M7.9) (死者52人)
- ・ メキシコオリンピック開催
- ・ 川端康成氏ノーベル文学賞受賞
- ・ 3億円事件
- ・ 東大紛争

# 1969 昭和44年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ 寄附行為の一部変更 (常務理事制の新設)
- 技術評価
  - ・ 防災性能評定委員会発足
  - ◇ 京王プラザホテル (高層建築物構造審査会)
- 調査研究
  - ・ エレベーターJIS改正原案の作成
  - ・ 住宅性能標準原案作成
- 国際交流
  - ・ 第1回日仏建築工業化会議開催

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ 建設省、住宅生産工業化の長期構想を発表
- 【建築基準法・関連法令】
  - ・ 建築基準法改正 (高度利用地区の追加)
  - ・ 排煙設備の基準制定
- 【告示第1728号】
  - ・ 耐火構造の指定方法
- 【告示第2999号】
  - ・ 都市再開発法
- 【関連団体等】
  - ・ (社)全国市街地再開発協会設立

## 社会一般

- ・ 東名高速道路全線開通
- ・ アポロ11号月面着陸
- ・ 新全国総合開発計画
- ・ 日本万国博覧会開催
- ・ よど号ハイジャック事件

# 1970 昭和45年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ 稗田治が第2代理事長に就任
  - ・ 寄附行為の一部変更 (評議員会を会長制に変更)
  - ・ 「組織規程」「職務権限規程」制定
  - ・ 情報提供業務を行う業務部を新設
  - ・ 各部に課を新設
- 技術評価
  - ・ 浄化槽性能評定委員会発足
  - ・ 昇降機等性能評定委員会発足
- ◇ 広島基町高層アパート (高層建築物構造審査会)
- 情報提供
  - ・ ハウジング・エージ'70
- 調査研究
  - ・ 旅館・ホテルにおける防火避難基準の作成
  - ・ 建築構造等の基準原案作成
  - ・ 建築形態規制に関する許可運用の準則原案の作成
  - ・ パイロットハウス技術考案競技

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築基準法・関連法令】
  - ・ 建築基準法改正 (内装制限強化、建築監視員制度創設、第1種住居専用地域等を追加、北側斜線制限創設、容積規定整備等)
  - ・ 不燃材料の試験方法制定
- 【告示第1827号】
  - ・ 遮音構造指定
- 【告示第108号】
  - ・ 遮音構造の指定の方法
- 【告示第110号】
  - ・ コンクリート型わく支持とりはずし
- 【告示第1828号】

## 社会一般

- ・ ペルー北部地震 (M7.1)
- ・ 東京銀座で歩行者天国始まる
- ・ 米国ロサンゼルス、サンフェルナンド地震 (M6.6)

# 1971 昭和46年度

## BCJの業務と取り組み

- 技術評価
  - ・ 評定会議と11の評定委員会を設置
  - ・ 高層建築物構造評定委員会発足
  - ・ 衛生設備評定委員会発足
  - ・ 防火性能委員会発足
  - ・ 量産住宅評定委員会発足
  - ◇ 新宿住友ビルディング (高層建築物構造評定委員会)
- 調査研究
  - ・ 電算機利用による構造計算合理化に関する調査
  - ・ 組立鉄筋せん断耐力比較実験及び力学的研究
- 調査研究
  - ・ 電算機利用による構造計算合理化に関する調査

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ 第2期住宅建設5箇年計画
- 【建築基準法・関連法令】
  - ・ 総合設計許可準則
  - ・ 建築基準法改正 (調理室及び浴室の壁天井に準不燃材料以上の防火材料使用を義務付け)
- 【告示111号】
  - ・ 地盤の許容応力度、基礎杭の許容支持力を定める方法
- 【関連団体等】
  - ・ (社)鋼管杭協会設立

## 社会一般

- ・ 環境庁発足
- ・ 山陽新幹線 (新大阪-岡山) 開業
- ・ 札幌冬季オリンピック開催
- ・ 浅間山荘事件

# 1972 昭和47年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ 「伊藤ライブラリー」を設置
- 技術評価
  - ・ 耐久性委員会発足
  - ・ 鉄鋼系、コンクリート系、木質系評定委員会発足
  - ・ 基礎評定委員会発足
  - ・ 防火性能評定委員会発足
  - ◇ 新宿三井ビルディング (高層建築物構造評定委員会)
- 情報提供
  - ・ 「ビルディングレター」(月刊となる)
- 調査研究
  - ・ 鉄骨耐火基準原案の作成
  - ・ 枠組壁工法住宅建設基準原案の作成
  - ・ 工業化工法による芦屋浜高層住宅プロジェクト提案競技

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ 建設省住宅局住宅生産課設置
  - ・ 建設省総合技術開発プロジェクト発足
- 【建築基準法・関連法令】
  - ・ 排煙設備について施行令の規定と同等以上と認める件
- 【告示30~33号】
  - ・ 違反建築防止週間創設
- 【関係団体等】
  - ・ (財)日本建築設備安全センター設立
  - ・ (財)日本昇降機安全センター設立
  - ・ (財)日本特殊建築安全センター設立
  - ・ (財)住宅部品開発センター設立

## 社会一般

- ・ 沖縄復帰
- ・ 大阪・千日デパートビル火災 (死者118人)
- ・ 田中内閣発足、日本列島改造論を発表 (列島改造ブーム)
- ・ ミュンヘンオリンピック開催
- ・ 日中国交樹立
- ・ 円為替、変動相場制へ移行

1973

1980

# 1973 昭和48年度

## BCJの業務と取り組み

- **技術評価**
  - ・ 電算プログラム委員会発足
  - ・ 膜構造評定委員会発足
  - ・ 耐火構造委員会発足
  - ・ 遮音構造評定委員会発足
  - ・ 工業化住宅評定委員会発足
- ◇ 池袋副都心再開発事業オフィス棟 (サンシャイン60) (高層建築物構造評定委員会)
- **調査研究**
  - ・ 都市における地域冷暖房の計画及び建築技術に関する研究
  - ・ 鉄筋コンクリート耐震壁の耐力と復元力特性に関する実験的研究
  - ・ 人工土地の実用化に関する研究

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- |  |  |
|--|--|
| <b>【建築基準法・関連法令】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工業化住宅認定制度開始【告示第120号、第2031号】</li> <li>・ 防火戸、ダンパーなどの防災機器の構造基準【告示第2563～2565号】</li> </ul> | <b>【関連団体等】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (財)国土開発技術研究センター設立</li> </ul> |
|--|--|

## 社会一般

- ・ 熊本・大洋デパート火災 (死者103人)
- ・ 第1次オイルショック、狂乱物価へ
- ・ 江崎玲於奈氏ノーベル物理学賞受賞
- ・ 地価の高騰

# 1974 昭和49年度

## BCJの業務と取り組み

- **財団の動き**
  - ・ 審査部を審査第一部 (構造課、設備課) と審査第二部 (工業化住宅課、防災課) に分割
- **技術評価**
  - ◇ DEMOS-E BUILD (電算プログラム評定委員会 評定第1号)
  - ◇ 新宿野村ビル (高層建築物構造評定委員会)
- **調査研究**
  - ・ エレベーターの耐震設計に関する検討
  - ・ 日影規制の研究
- **国際交流**
  - ・ 第1回日加住宅委員会
  - ・ 第1回日本・スウェーデン建築産業会議

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- |   |  |
|---|--|
| <b>【建築行政等】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 優良住宅部品認定制度発足</li> </ul> | <b>【建築基準法・関連法令】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築基準法改正 (用途規制の強化)</li> <li>・ 枠組壁工法技術基準【告示第1019号】</li> <li>・ 建設業法改正 (登録制から許可制に)</li> </ul> |
|---|--|

## 社会一般

- ・ 伊豆半島沖地震 (M6.9) (死者30人)
- ・ 国土庁発足
- ・ 佐藤栄作氏ノーベル平和賞受賞
- ・ 三木内閣発足
- ・ 山陽新幹線、全線開業

# 1975 昭和50年度

## BCJの業務と取り組み

- **財団の動き**
  - ・ 審査第一部を構造評定部に、審査第二部を性能評定部に名称変更
  - ・ 創立10周年・「十年のあゆみ」を発行
- **技術評価**
  - ・ 鉄鋼系構造評定委員会発足
  - ・ コンクリート系構造評定委員会発足
- ◇ 警視庁本部庁舎 (高層建築物構造評定委員会)
- **調査研究**
  - ・ 高層建築物構造の検討に関する研究
  - ・ 避難階段の安全基準の策定

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- |   |   |
|---|---|
| <b>【建築行政等】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通商産業省、建設省、新住宅供給システムの開発研究 (ハウス55) を開始</li> <li>・ 第3期住宅建設5箇年計画</li> </ul> | <b>【関連団体等】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (社)全国建築士事務所協会連合会</li> <li>・ 設立</li> <li>・ 宅地開発公団設立</li> </ul> |
|---|---|

## 社会一般

- ・ 沖縄国際海洋博覧会開幕
- ・ 第1回主要国首脳会談 (サミット) をフランスで開催
- ・ インスブルック冬期オリンピック開催
- ・ ロッキード事件

# 1976 昭和51年度

## BCJの業務と取り組み

- **技術評価**
  - ・ 木質系構造評定委員会発足
  - ・ 電算プログラム評定委員会発足
  - ・ 耐火構造評定委員会発足
  - ・ 工業化住宅性能評定委員会発足
- ◇ 新宿センタービル (高層建築物構造評定委員会)
- **調査研究**
  - ・ 空気調和設備等を兼用する排煙システム構造基準原案策定
  - ・ SPC (鋼管コンクリート) 構法の開発研究

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- |   |   |
|---|---|
| <b>【建築行政等】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築審議会「建築生産近代化の推進のための方策—住宅等小規模建築工事の合理化方策について」</li> </ul> | <b>【建築基準法・関連法令】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築基準法改正 (検査済証交付前建築物の使用制限、日影規制の導入、総合設計制度導入等)</li> <li>・ 準不燃、難燃の指定方法を改正【告示第1231号】</li> </ul> |
|---|---|
- 【関連団体等】**
- ・ (社)日本ツーバイフォー建築協会設立
  - ・ (社)建築研究振興協会設立
  - ・ (財)日本住宅総合センター設立

## 社会一般

- ・ 酒田市で大火
- ・ モントリオールオリンピック開催
- ・ 福田内閣発足

# 1977 昭和52年度

## BCJの業務と取り組み

### ■ 技術評価

- ・ 尿尿浄化槽性能評定委員会発足

◇ 虎の門三井ビルディング (高層建築物構造評定委員会)

### ■ 調査研究

- ・ 木造建築物の壁倍率基準案の検討
- ・ 給水設備の構造に関する研究
- ・ 建築物における省エネルギーに関する研究

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

### 【建築基準法・関連法令】

- ・ 建築基準法改正 (建築物に関する防災対策の強化他)
- ・ 鉄筋コンクリート構造物に使用する海砂等、塩分を含む細骨材の使用基準を規定

### 【関連団体等】

- ・ (財)住宅産業研修財団設立
- ・ (財)日本住宅・木材技術センター設立
- ・ (社)日本基礎建設協会設立
- ・ (社)石膏ボード工業会設立

## 社会一般

- ・ 第3次全国総合開発計画
- ・ 王貞治、本塁打で世界最高の756号を打つ
- ・ 伊豆大島近海地震 (M7.0) (死者25人)

# 1978 昭和53年度

## BCJの業務と取り組み

### ■ 財団の動き

- ・ 寄附行為の一部変更 (評議委員の職務の明確化)

### ■ 技術評価

- ・ FRP評定委員会発足
- ◇ 神戸ポートアイランドホテル (高層建築物構造評定委員会)

### ■ 調査研究

- ・ 建築工事に関する建築主事等を行う検査基準等の原案作成
- ・ 木造住宅在来工法合理化促進調査

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

### 【建築行政等】

- ・ 建設省、建築物防災対策要綱制定 (行政指導により、既存建築物の防火避難設備の改修について強力に推進することとした)
- ・ 建築審議会「住宅等の建築物における省エネルギー対策の推進方策」

### 【関連団体等】

- ・ (財)省エネルギーセンター設立
- ・ (社)日本膜構造協会設立
- ・ 全国コープ住宅推進協議会設立

## 社会一般

- ・ 成田空港 (新東京国際空港) 開港
- ・ 宮城県沖地震 (M7.4) (死者28人)
- ・ 大平内閣発足
- ・ 第2次オイルショック

# 1979 昭和54年度

## BCJの業務と取り組み

### ■ 技術評価

◇ 新宿NSビル (高層建築物構造評定委員会)

### ■ 調査研究

- ・ 新耐震設計に関する試行設計解析等調査
- ・ 発電所建物構造部材の終局耐力に関する研究

### ■ 国際交流

- ・ 第1回日本デンマーク住宅会議

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

### 【建築行政等】

- ・ 建設省、建築士の業務報酬基準の策定
- ・ 建築審議会「市街地環境整備の促進のための方策について—地区建築計画制度について」

### 【建築基準法・関連法令】

- ・ エネルギーの使用の合理化に関する法律

### 【関連団体等】

- ・ (財)日本建築防災協会設立
- ・ (財)住宅生産振興財団設立
- ・ (財)住宅・建築省エネルギー機構設立

## 社会一般

- ・ 1ドル=196円 (200円台を割り込む)
- ・ 東京サミット (第5回主要先進国首脳会議) 開催
- ・ レークプラシッド冬期オリンピック開催

# 1980 昭和55年度

## BCJの業務と取り組み

### ■ 財団の動き

- ・ 澤田光英が第3代理事長に就任

### ■ 技術評価

◇ 近鉄堂島ビル (高層建築物構造評定委員会)

### ■ 調査研究

- ・ 簡易耐火構造に準ずる住宅の防耐火設計に関する研究
- ・ 中高層共同住宅管理問題に関する調査研究
- ・ 住宅地下利用技術調査

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

### 【建築行政等】

- ・ 住宅性能保証制度発足
- ・ 建設省、総合技術開発プロジェクト「建築物の耐久性能向上技術の開発」着手
- ・ 第4期住宅建設5箇年計画

(地区計画制度の創設)

- ・ 建築基準法施行令改正 (新耐震設計法の導入等)
- ・ 鋼材等の溶接部の許容応力度、材料強度の基準強度【告示第1794号】
- ・ 高力ボルトの基準張力、引張の許容応力度【告示第1795号】

### 【建築基準法・関連法令】

- ・ 都市計画法及び建築基準法の改正

## 社会一般

- ・ 鈴木内閣発足
- ・ モスクワオリンピック開催 (日本、米国等不参加)
- ・ 川治プリンスホテル火災 (死者45人)
- ・ ポートピア'81開幕